

令和5年1月19日(木)	資料2
令和4年度地域・職域連携推進関係者会議	

労働衛生行政の動向

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 労働衛生課
産業保健支援室長 中村 宇一

ひと、暮らし、みらいのために



産業保健に関する現状と課題

3 健康経営の広がりやと経営者の意識の変化

- **従業員の健康を経営資源（投資）とみなす「健康経営」の考え方が広がりつつある。**
 - ・ 健康経営認定制度にエントリーする法人が8年で約500社から1.6万社に拡大（うち中小企業が1.3万社）
 - ・ 中小企業経営者の3分の2が健康経営を知っており、まだ取り組んでいない企業の約6割が取り組みたいと考えているとする調査結果がある。
- **健康経営に関心を持つ経営者が増えている一方で、法令違反にならないければよいと考える経営者も依然として存在する。**
 - ・ 産業医との契約を月1時間程度とし、法令上の義務となっている職場巡視や衛生委員会の出席だけを行っている（労働者の健康管理はほとんど行っていない）事業場がある。
 - ・ 労働者の健康管理への取組は、生産性向上やプレゼンティーズムの防止につながり、経営にプラスになるという理解が十分に広がっていない。

4 健康管理を支援するIT技術の拡大

- **AIシステムやウェアラブル端末など、健康管理に活用可能な技術開発が進んでいる。**
 - ・ 体温、血圧、心拍、心電図、睡眠状況、血中酸素濃度などを常時把握可能なウェアラブルデバイスが開発され、健康管理への活用が進んでいる。
- **テレワークの拡大による就業場所の分散化等により、産業保健活動のオンライン化のニーズが高まっている。**
 - ・ 東京都調査によれば、都内企業のテレワーク実施率は、令和2年3月（コロナ前）時点で24%であったが、コロナ後は60%前後で推移している。

中小企業経営者の健康経営の認知度及び取組状況

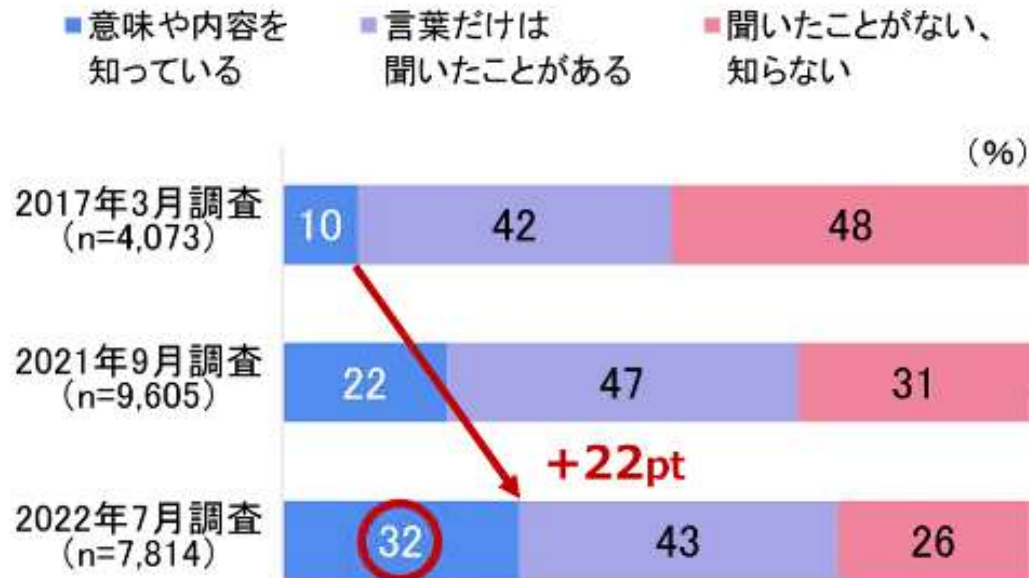
健康経営の認知度

「意味や内容を知っている」が32%。2017年、2021年と比べて認知度が高まっている

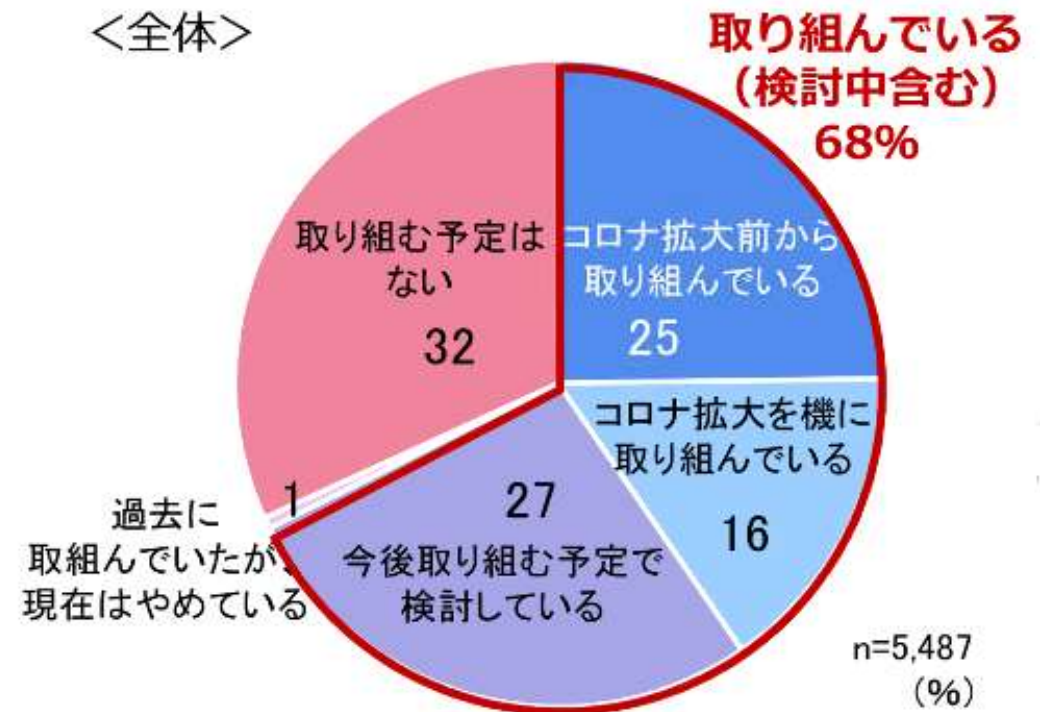
健康経営の取組状況

健康経営を認知している企業の中で、健康経営に取り組んでいるまたは取組を検討している企業は68%

<全体>



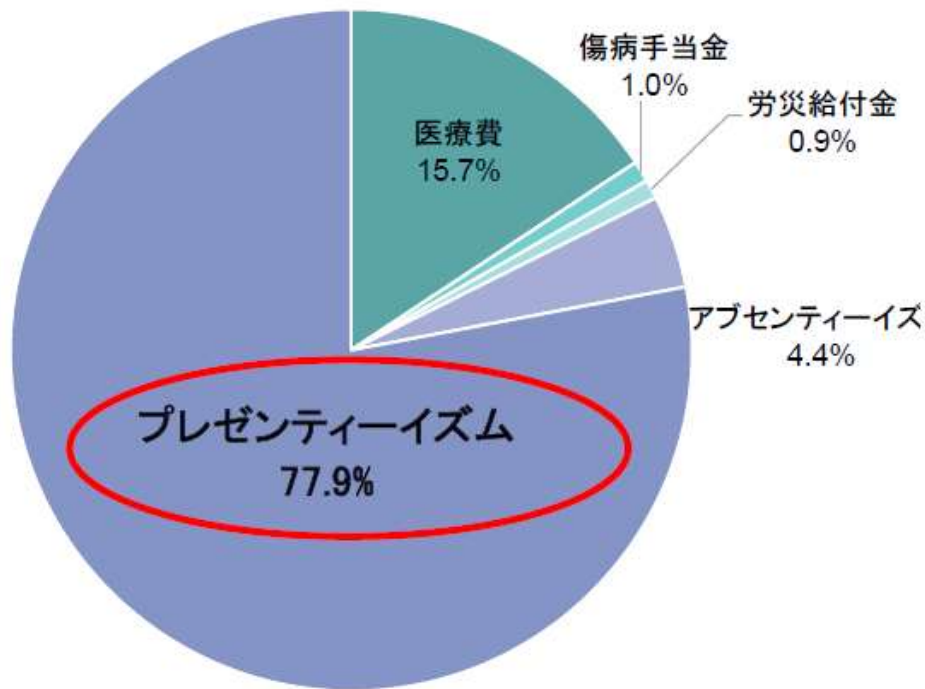
<全体>



※ 大同生命株式会社 中小企業経営者アンケート 大同生命サーベイ 2022年7月度調査レポート (2022年8月25日公表)
2022年7月1日~28日 全国の企業経営者8215社に対する訪問 (又はZoom面談) 調査

企業における従業員の健康関連コストの構造等

企業における従業員の健康関連コストの構造



(出所) 経済産業省「企業の『健康経営』ガイドブック(改訂第1版)」より、みずほ銀行産業調査部作成

企業が考慮すべき健康関連項目

順位	医療費+薬剤費	生産性(※)	合計
1	がん(皮膚がん以外)	けん怠感	肩こり・腰痛
2	肩こり・腰痛	抑うつ	抑うつ
3	冠動脈性心疾患	肩こり・腰痛	けん怠感
4	慢性疼痛(肩こり、頭痛、片頭痛以外)	睡眠障害	慢性疼痛(肩こり、頭痛、片頭痛以外)
5	高コレステロール	慢性疼痛(肩こり、頭痛、片頭痛以外)	睡眠障害
6	逆流性食道炎	関節炎	高コレステロール
7	糖尿病	高血圧	関節炎
8	睡眠障害	肥満	高血圧
9	高血圧	高コレステロール	肥満
10	関節炎	不安神経症	不安神経症

Loeppke et al. Health and Productivity as a Business Strategy, JOEM 49(7), 2007.
 ※生産性は、アブゼンティーズムとプレゼンティーズムの合計

(出所) 東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット「『健康経営』の枠組みに基づいた健康課題の可視化及び全体最適化に関する研究(2015年4月2日)」より、みずほ銀行産業調査部作成

経済産業省令和2年度補正遠隔健康相談事業体制強化事業
 (医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業)
 調査報告書(みずほ銀行産業調査部)より引用

今後の産業保健のあり方に関する論点

- 1 多様化するニーズに対応した産業保健の位置づけについて
- 2 取組を推進すべき産業保健活動について
- 3 産業保健の実施体制・担い手について
- 4 産業保健を担う者の資質向上について
- 5 中小企業における産業保健活動について
- 6 生産性向上効果について
- 7 IT技術の活用促進について